

## 性教育の現状と課題 ～性教育の歴史的変遷に着目して～

松下 清美\* 玉江 和義

### Considerations for Human Sexuality Education Based on Historical Transition among Children in Japan

Kiyomi MATSUSHITA\* and Kazuyoshi TAMAE

#### Abstract

We considered the present status and assignments as for human sexuality education in Japan, in order to make fully understand the methodology as essential education. Using literature and documentation, we divided the history of human sexuality education into 4 times as follows; 'time of education for control sexual desire' at 1900-1940 years, 'time of purity education' at 1941-1960 years, 'time of sexuality education' at 1961-1980 years, and 'time of human sexuality education' at 1981- years. Although human sexuality education in modern time was completed as concept which hasn't sex discrimination, in comparison to other times, we pointed out that human sexuality education based on health promotion and health education are needed to build healthy and clean humanity. In this point, ability and capacity in teacher should be improved not only in human sexuality education, but also in health promotion and education, although to keep learning environment more healthy and clearly. At least, in the view point of infection with HIV, HBV, HCV, or other a disease-causing microorganism, early pregnancy, drug abuse, etc., human sexuality education may be peerless vaccine for prevent above problems. Also, most important learning for humanity building was human sexuality education.

#### I. 諸言

近年、我が国では性情報の氾濫により、青少年の性感染症、望まない妊娠、性犯罪、援助交際、HIV感染者の増加等、数多くの性に関する問題が生じている。また、性の意識や性行動の低年齢化（早熟化）も進行している<sup>2) 3) 22)</sup>。現実的な心構えや経済力がないにも関わらず子ど

---

\*都城市立妻が丘中学校

もを産み、育児放棄や幼児虐待が増えている。また、生まれたばかりの乳児をどこにでも連れ、あたかもペット感覚で育てていると見紛う場面も見られる。それでも、性教育の大切さを考えることは、保健の授業以外では、大きな事件などが起こらない限りほとんどない<sup>1)</sup>。小林ら<sup>1)</sup>は、多くの教師が性教育に積極的に取り組んでいきたいと考えていながら、生徒指導の問題や価値観の多様化などの問題もあり、現行の性教育に遅れを感じているとしている。あるいは、大多数の教師が性教育というものの大切さをわかっていながらほとんど関わっていない<sup>1)</sup>。事実、性教育が子どもの「役に立っている」のは僅か3割との報告もある<sup>2)</sup>。

学校現場における性教育に関する問題は種々指摘されている<sup>1)</sup>。学習指導要領では、いくつかの教科、道徳、特別活動のなかで性に関する内容を取り扱うように示されているが、実際は保健体育でしか扱われないことが多く、その内容も教科書中心である。教材・資料も学校にある古いものを使用しているケースが多い。文部科学省や各都道府県は、手引き書<sup>4) 5)</sup>を出すなどして性教育充実に取り組もうとしているが、性を学ぶことが人間性向上に繋がり、かつ陶冶しているとは必ずしも言い難い現状があることも事実である。

性教育には、教師自身の生き方やその積み重ねが問われる。性教育の成果に教師自身の人間性が大きく影響することは論を待たない。それゆえ性を学ぶことは、教える側にこそ重要であることを教師自身が認識するべきである。性を学ぶことは、命の尊厳、人を愛すること、子どもを産み育てること、老いて行き、必ず死を迎えることを教えることと同質・同等であるといえる。あるいは、真剣さや真摯さを以って臨まねば無意味と同然となる学習課題であり、万人共通して陶冶すべき課題ともいえる。特に二次性徴を迎え、心身の不均衡が顕在化しやすい思春期では、学校保健活動の成否を占う極めて重要なテーマであるといえる。

以上に鑑み、本研究では学校教育として望ましい性教育の理念や内容について考究することを目的とした。具体的には、これまで我が国の性教育史を文献的に辿り、歴史的経緯や社会的背景と現状とを照合し、検討した上で、現代の性教育のコンセプトおよび今後の学校教育としての性教育の在り方について私論を加えた。

## II. 研究方法

戦前から現在に至るまでにおける性教育に関する文部省通達事項及び関係書物などを中心として、文献的な探索・検討を行った。その重要内容を年代的にまとめる一方、当該時期における社会的関連事項との照合ができる年表を作成した。これについての記述をしながら、現在の性教育の現状と課題について検討した。

## III. 結果と考察

### 1. 性欲教育時代

表1は、1900年から1940年における我が国の性教育に関する事項を我が国における社会的背景や他国との比較において記したものである。我が国にとっての1900年前半は、いわゆる戦前・戦中に位置する時代であるが、「第一次性教育ブーム」と言われるほど、多くの性教育に関する書籍・雑誌や新聞の記事が見られる<sup>8) 9) 12)</sup>。それは、医学者、教育学者、心理学者、学校教員、作家等様々な立場とそれぞれの観点から展開されており、その中には、翻訳紹介されてい

た海外の性教育論の内容も多く含まれている<sup>8)</sup>。「性欲教育」は、主にドイツから輸入された性教育内容が骨子となっている<sup>8)</sup>。しかし当時の我が国における性とは、宜しくないイメージ

表1 性欲教育時代（日本の黎明期・再興期）における重要事項

	日本の性に関する教育・法律や出来事	日本の社会状況	世界の性に関する教育・法律や出来事	世界の社会状況
1713	・「養生訓」大衆衛生書 貝原益軒	1716 ・享保の改革	1735 ・「生物の分類体系」発表 リンネ	1740 ・オーストリア継承戦争
1774	・「解体新書」杉田玄白・前野良沢	1738 ・江戸・日本橋「大丸屋」開店	1748 ・「法の精神」ルソー	1776 ・アメリカ独立宣言 1789 ・フランス革命
1871	・大学を廃し、文部省設置	1854 ・ペリー再来航	1855 ・公衆衛生法改正（ロンドン）	1825 ・世界初鉄道開通（イギリス） 1837 ・ヴィクトリア女性即位（イギリス） 1839 ・アヘン戦争 1842 ・南京条約
1872	・「学制」日本で初めて学校制度を定めた教育法令	1868 ・横浜で日本初の電話実験		
1879	・「学制」廃止、「教育令」公布	1896 ・日本初の鉄骨建築完成		
1898	・「学校伝染病予防及び消毒方法」制定	1898 ・天然痘流行		
1900	・富士川遊「学齡児童の色情に就きて：児童研究」：手淫は身体・精神に及ぼす害があるものとして、その療法や原因などが述べられている	1900 ・未成年者喫煙禁止法制定	1904 ・「第1回万国学校衛生会議」：ドイツ ニュルンベルク	
1903	・高島平三郎「教育漫筆」：なるべく知識を教えない「性育」を論じる 富士川遊「色情」東京高輪中学校	1904 ・三越デパートオープン		
1908	・講演：学校のような公共の場所になされた「性教育」の日本で最初のものではないかと云われている		1910 ・米マーガレット・サンガー：「birth control」（産児調節）創案	1914 ・第一次世界大戦
1914	・金屋幸太郎「性欲教育」：手淫は悪である。なぜかといえば身体の健康をはなはだ損なう上、なによりもこの行為が純潔を犠牲にして快楽を恣にするからだ			
1916	・沢田順次郎「性欲教育について：教育持論」：性欲は人生の根本問題であり、人生の行くべき道と守るべき節度とが指示される			1917 ・ロシア革命
1918	・市川源三「男女心理の研究と結婚」（我々は性教育sex educationの必要性を提唱したい）			
1919	・「大学令」施行			
1922	・全国女子教育大会：「性教育の適当なる方法」決議 ・日本産児調節研究会設立 ・市川源三「性教育概論」	1923 ・関東大震災		1920 ・国際連盟正式成立 史上初の国際平和機構
1923	・山本宣治 「性教育」	1925 ・日本初のラジオ放送 1928 ・日本初の地下鉄		1928 ・パリ不戦条約
1930	・「有害避妊具等取締規則」			1929 ・世界恐慌
1932	・「性教育問題のシンポジウム：岩波口座教育科学」：科学的・生物学的な知識を排除した「消極的な性教育」が論議の主流をしめる			1931 ・満州事変 1933 ・日本国際連盟脱退 1934 ・ソ連国際連盟に加入 1935 ・エチオピア戦争 1936 ・日独防共協定
1937	・母子保護法制定	1937 ・日中戦争		
1939	・「結婚十訓」厚生省：「産めよ殖やせよ、国のため」がスローガンの一つに	1939 ・第二次世界大戦		

で扱われていたこともあり、性欲教育の主要な目的とは性欲の抑制を教育することであった。学校教育としての性教育は、医学者の富士川游が、高輪中学の生徒（男子）に向け、「手淫」（自瀉：自慰：オナニー：マスターベーション）をさせないため、また「花柳病（かりゅうびょう）」（性病、性感染症）に感染しないためにその恐ろしさを講演したことが最初であると言われている<sup>9)</sup>（表1）。また、このような身体の健康を守るためだけではなく、純潔が汚されるから生殖器を弄んではならない、という道徳的なルールを教えることもねらいであった。そのような中、山本宣治は自慰を「思春期の青年の間に可成普通の事」であるとし、行為そのものよりも、自慰に対する恐怖心から有害性を信じ込むことによって生じる害のほうが大きいと述べ、「自慰は常態の性である」という命題を、自らの調査に基づく統計結果から実証している<sup>4)13)</sup>。同じく富士川は、教育の元々の意味は「導き出す」であり、「性欲教育」という語は、性欲を導き出すという意味になり、「頭の悪い文句」である<sup>9)</sup>と主張している。その後、性欲は性のすべてではない、といった性欲教育批判が展開されその名は消えていくこととなる。

この時代の性教育の特徴は、人間の本能である性欲を悪として決めつけたことにあるといえる。自慰の害をいくら強調したとしても、その行為を防ぐだけの効果はなかった<sup>13)</sup>と言われていた。性行動を管理することなど無理な話だったと言わざるを得ないが、この点は現代の性教育における教訓にも結び付いている。性教育の本質とは、子どもの性を管理することではなく、子ども自らが高潔なる性（人間性）に成っていくことを実現していくことにある。この理念とは大きくかけ離れた実情が見出される一方、この時期にそれぞれの立場から性教育の必要性を訴える教育者は多く、性教育のあるべき姿を巡って批判し合いながら議論が進められたことが現代性教育の幕開けに繋がったことも否定できない。

## 2. 純潔教育時代

表2に示すように、純潔教育の時代は、わが国にとっては戦後から復興にあたる時期である。1939年の敗戦後、売春婦や花柳病（性病）の罹患者が急激に増えるなど<sup>14)</sup>、大人の性行動は大きく変化し、青少年にも刺激を与えた。その根本は、敗戦からわずか3日後、占領軍に対する「慰安」計画が開始されたことにあると推測される。「慰安」計画の中心は、政府によって設立された買売春業者たちの特殊慰安施設協会（RAA）であった。政府がRAA協会を設立した表向きの理由は、「一般婦女子」の「純潔」を占領軍から守るため、というものであったが、その真の意図は、占領軍兵士に「慰安」の場を提供することで外交を円滑に進めることにあったとされている<sup>7)15)</sup>。しかし、花柳病の蔓延によって7ヶ月足らずで活動停止となり、その罹患率の高さを重く見たGHQは1946年3月、RAAのすべての「慰安所」に占領軍将兵が立ち入ることを禁止した。GHQの意向通り、日本政府は娼妓に取り組んだが、対外的理由によって表向きの公娼廃止を行っただけであった。売春婦にさせられた女性は何の保障もなく使い捨てられ、その殆どがその後私娼になったと言われている<sup>7)</sup>。

そのような社会情勢下、日本の性教育は教育政策として初めて純潔教育としてスタートしている。文部省社会教育局によってすすめられた純潔教育施策は、当初、風俗対策、治安対策の一環として位置づけられた<sup>15)</sup>。それは、この施策の出発点が、内務省および関係省庁によって、1946年に決定された「私娼の取締り並びに発生の防止」であったことに表れている。この中の『闇の女』の「発生防止及び保護対策」の中で記された「子女の教育指導によって正しい男女間の交際の指導・性道徳の昂揚をはかる為措置を講ずること」、「正しい文化活動を助成して青

年男女の健全な思想を涵養するために措置を講ずる」の実現が、純潔教育だった<sup>7) 15)</sup>。

1947年文部省は、「純潔教育の実施について」を公表し、同等の人格として生活し行動する

表2 純潔教育時代（日本の黎明期・再興期）における重要事項

	日本の性に関する教育・法律や出来事	日本の社会状況	世界の性に関する教育・法律や出来事	世界の社会状況
1940	・国民優生法制定	1941 ・太平洋戦争	1945 ・ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）：国際連合の経済社会理事会の下におかれた、教育・科学・文化の発展と推進を目的として設立された国際連合の専門機関。	1941 ・太平洋戦争
1945	・花柳病予防法特例公布	1945 ・終戦 広島・長崎に原子爆弾投下	1946 ・ユニセフ（国際連合児童基金）《United Nations Childrents Fund:UNICEF》国際連合総会の補助機関。本部ニューヨーク。	1945 ・国際連合発足（50カ国） 国際連合憲章の下、設立された国際組織。交際平和の維持（安全保障）、経済や社会に関する国際協力の実現。
1946	・「純潔教育委員会」発足 文部省社会教育局			1946 ・パリ平和条約
1947	・「私娼の取締り並びに発生の防止及び保護対策要綱」決定  ・「日本国憲法」施行 ・「教育基本法」「学校教育法」 ・「純潔教育の実施について」 文部省社会教育局：性教育を公式な立場から取り上げた最初のもの。		1948 ・WHO（世界保健機構）発足《World Health Organization》：人間の健康を基本的人権の一つと捉え、その達成を目的として設立された国際連合の専門機関（国連機関）である。 ・WHO憲章制定：「すべての国民による可能な最高水準の健康の達成」としてうたう第1条をはじめ、19章82カ条の条文からなる ・「世界人権宣言」国際連合	1948 ・国連総会で「世界人権宣言」採択  ソ連 ・ベルリン封鎖を開始
1948	・純潔教育委員会設置  ・「財団法人日本性教育協会」認可			1949 ・中華人民共和国樹立
1949	・「性病予防法」施行 厚生省 性病の予防及び性病患者に対する適正な医療の普及を図ることに より、性病が個人的にも社会的にも害を及ぼすことを防止し、公共の福祉を増進することを目的として制定された  ・「純潔教育基本要項」発表 文部省純潔教育委員会：純潔教育は、どこか特定のものが責を負うわけではなく、「家庭教育、社会教育、学校教育の三面から相協力して、相互に密接な連携を保つこと」  ・「新制中学校の教科と時間数の改正について」文部省学校教育局 「体育」が「保健体育」となり、「成熟期への到達」という項目が設けられた			
1950	・「小学校保健体育実施要領」 文部省：「健康教育の内容」として、成長・発達・清潔・精神衛生などの性教育の項目が挙げられ、「純潔教育」を保健教科のなかで位置づけた	1953 ・初テレビ放送		1950 ・朝鮮戦争
1951	・WHO（世界保健機構）加盟 ・児童憲章制定			
1952	・「中・高生徒の性教育の基本方針」通達 文部省初等教育局	1954 ・日本学校保健学会設立		
1955	・「純潔教育の普及徹底に関する建議」 純潔教育文科審議会	1955 ・森永砒素ミルク事件	1956 ・スウェーデン性教育義務化：学校（7歳から16歳）において性教育義務化	1957 ・ソ連世界初の人工衛星打ち上げ
1958	・「学校保健法」制定 文部省	1958 ・売春防止法実施	1957 ・サリドマイド事件 ドイツ 1959 ・アフリカのザイールで保存された血清が、後にHIV抗体検査に反応	1958 ・アメリカ初の人工衛星打ち上げ
1959	・「男女の交際と礼儀・改訂版」 文部省社会教育局婦人教育課	1958 ・東京タワー完成		

男女間の道徳、秩序を打ち立てることが新日本建設の重要な基礎であると定めた。1949年、文部省学校教育局より「新制中学校の教科と時間数の改正について」との通達が出され、「体育」が「保健体育」となり、70時間の健康教育を行うことが定められた<sup>14)</sup>。また、GHQ指導下で文部省体育局は、中学校保健計画実施要項（試案）「成熟期への到達」を作成し、男女の生殖器、月経、射精、青年期の身体的変化について中学生が学習することとなった<sup>6)</sup>。その指導目標として、①青年期の発達の種類相について理解を深める、②青年期に通常起こる多くの欲望、衝動および感情に対する健全な心構えを与える、③遺伝、子孫の永続および子孫の向上発展に関する事実についての理解を与える、があげられている<sup>14)</sup>。

1955年には、「純潔教育の進め方（試案）」がまとめられ「純潔教育の普及徹底に関する建議」が提出された。この試案では、純潔教育の対象時期を胎児期・新生児期・乳児期・幼児期・少年期・青年期の6期に分け、それぞれに詳しい目標と内容項目を示し、性の指導を人間形成の一環としてとらえている。その反面「純潔とは、一口には両性間の精神的、肉体的関係を正しくするための指導または対策」という表現があったため、純潔教育の道徳的側面のみが強調される一因となった<sup>14)</sup>。翌年、「中学校保健体育科のうち保健学習について」という通達が出され、「成熟期への到達」が改訂された。その備考に「この学習にあたっては、性の純潔に関する道徳を高めることをねらいとして指導にあたること」、「この内容の取り扱いには、男女の性別を考慮して慎重に指導すること」などが加えられ、生殖器等の記述が姿を消し、生理学的内容は縮小された<sup>7) 14) 15)</sup>。

このように学習指導要領を見る限り、学校教育での性教育は定着したかに見える一方、実際の学校現場では、教師の性教育への抵抗感も強く、この内容が実践されるには多くの課題があった<sup>7)</sup>。正しい性知識を教えることを標榜しつつ、性に関する知識は一部与えられたにすぎず、結局は道徳面を重視した教育だったことが容易に推察される。

「男女間の正しい道徳秩序を打ち立てる」ことを目的とした純潔教育の本質とはどのようなものだったのか。社会的背景に立脚しながら当時の実情と照合すると、政府は、女性が公然と売買される社会を正当化しておきながら、買春に携わった女性たちを「醜業婦」と称して「日本の恥辱」とし、「純潔でない」ことは「個人責任」であるとの転嫁したのである<sup>7)</sup>。純潔教育において「純潔」を強調したことで、多くの女性を「売春婦」にした体制側の責任に目隠しをする役割を果たすことになった<sup>7)</sup>ことが指摘されている。社会的背景との関わりから純潔教育の成立過程と変遷をみたとき、まさに占領下の売買春政策を政治的に補完する役割を担わされていたと言っても過言ではない。そして、この時代の言行不一致といえる「純潔教育」の名残は、現代における社会文化にも色濃く存在することをうかがうことができる。

### 3. Sexuality Education時代

この時代の性教育関連事項を表3に示している。1960年以降、わが国の社会は著しい変化を見せた。テレビ・ラジオの普及によりメディアの影響が大きくなり、性に関する情報も溢れ出してきた。フリーセックスや同棲などのブームも起こり、性解放への風潮が現れてきた<sup>14)</sup>。種々の媒体（写真集など）が自動販売機等で容易に手にはいるようになり、世代を追うごとに身体的発達が促進される「発達加速化現象」が目立ちはじめ、氾濫する性情報の中で心が体の成長についていけないアンバランス化が顕著に現れるようになった<sup>14)</sup>。

1964年アメリカでは、SIECUS（アメリカ性情報・教育協議会）が設立され、人間の性は、



表3 Sexuality Education時代（日本の勃興期）における重要事項

	日本の性に関する教育・法律や出来事	日本の社会状況	世界の性に関する教育・法律や出来事	世界の社会状況
1960	・「日本体育・学校保健センター法」成立	1960 ・カラーテレビ放送開始	1961 ・WHO・ユネスコ：「ヨーロッパ地域における保健教育の準備に関するWHO・ユネスコ合同シンポジウム」開催	
1961	・「思春期までの子どもの指導」 文部省社会教育局婦人教育課	1961 ・四日市喘息患者多発		
1962	・「男性と女性～若い人々のために」 文部省社会教育局婦人教育課	1963 ・スーパーマーケット急増		
1964	・「性についての正しい考え方・青少年の性に関する問題」 文部省社会教育局婦人教育課	1964 ・東京オリンピック 1964 ・新潟大地震 1965 ・3C（車、カテテレビ、ケー）時代	1964 ・ユネスコ成立：「健康教育・性教育・家庭生活教育に関する専門会議」開催	
1967	・「社会教育における純潔教育の概要」 文部省社会教育局婦人教育課 「公害対策基本法」「騒音規制法」制定	1967 ・人口が1億人を突破 1969 ・東名高速道路全通	1964 ・SIECUS創設「米国性教育情報協議会」(Sexuality Information Education Council of the United States) (米製情報・教育評議会)  1967 ・「女性に対する差別の撤廃に関する宣言」；採択 国際連合	1969 ・アポロ11号月面着陸
1970	・交通安全対策基本法	1970代前半 ・性産業により集娯化されていた	1970 ・メリーランド州 学校性教育義務化：公立学校での性教育実施は、州ごとに内容や方針も異なる。13州では性教育もSTD・HIV教育も義務づけられていない。	
1971	・悪臭防止法制定	1970 ・いざなぎ景気 1971 ・マクドナルド1号店オープン 1972 ・札幌オリンピック 第二次オイルショック		
1972	・「財団法人日本性教育協会(JASE)」設立 文部省所管：純潔教育から性教育への転換が進んでいき、科学的な知識をより重視する内容の性教育の手引きが増えていく	1973 ・セブンイレブンジャパン設立		
1973	・「小学校保健指導の手引き」発行		1975 ・国際女性年	1975 ・第1回サミット開催(フランス)
1976	・濃縮非加熱血液製剤の輸入・製造・販売を承認 厚生省	1970代後半 ・ボルノ写真集(ビニ本)が相次いで出版され、自動販売機等で簡単に入手。 1976 ・ジョンボ宝くじ発売 1977 ・平均寿命世界一になる 1979 ・ソニー「ウォークマン」発売インベーダーゲーム流行	1978 ・世界性科学会(WAS)設立プライマリ・ヘルスケア(PMC)：WHOとUNICEFによる合同会議における 宣誓文、アルマ・アタ宣言で定義  1979 ・WHO天然痘根絶を宣言	1978 ・試験管ベビー誕生(英)
			1979 ・「女性差別撤廃条約」採択 国際連合	1979 ・英国サッチャー 先進国初の女性首相に

Sexuality（セクシュアリティ）であると提唱した。言い換えれば、「性は生活に浸透したもの」「人間の生活史全体の根底にあるもの」など、性と生を同じ次元でとらえる考え方が拡充されるようになった<sup>7)14)</sup>。協会創設者の一人であるカーケンダールは、「セックスとは身体的部分やそれに関わる行動を指すが、セクシュアリティとは人格全体および人格と人格の触れ合う人間関係の全てを含む概念である」と述べている<sup>14)</sup>。また、キャルデロンは「セックスとは両脚の間（性器）にあたるものだが、セクシュアリティとは両耳の間（脳）にあるものだ」と説明している<sup>7)</sup>。現在の日本の性教育にも、このSIECUSの主張や取り組みが強く影響している。

1972年、文部大臣認可の公益法人として「財団法人日本性教育協会（JASE）」が設立され、代表的な性教育推進機関となった。その定期刊行誌を通してSIECUS関連の著作物等も紹介され、次第に日本の研究者や実践者の取り組みも出版されるようになった。学習指導要領においては、社会の様々な変化に対応すべく、生物学的知識を与える必要性が再び唱えられるように

なった。性を生理面あるいは道德面などの単一的見方で捉えるのではなく、人間教育、全人教育として捉えようとする風潮が現れてきたのである<sup>14)</sup>。しかし、純潔教育までの流れ、および現代の性教育の実情を踏まえると、指導の実際には、生理的側面の知識理解に重点が置かれ、性的問題行動への対応のみの場合が多かったと推察される。

そのような最中、戦後より続いていた純潔教育あるいは道德主義的教育は後退し、純潔教育という言葉は再び性教育という言葉に置換されていった。その背景には、女性解放運動の影響による「純潔」という言葉そのものへの批判、あるいは性をめぐる価値観の多様化などが関係したと考えられている<sup>7)11)</sup>。一言で括ると、女性が貞操を守ることに重きが置かれ、男性の性行動の自制についてはあまり重きが置かれなかったのが純潔教育であり、「純潔」とは女性にのみ押しつけられてきた性道德規範とさえいえる。それゆえ、女性の性を抑圧し、男女の対等・平等な関係を阻害してきた「性の二重規範」を象徴する言葉だった<sup>7)11)</sup>との指摘もなされている。その後1981年、文部省や教育委員会のバックアップのもと、全国性教育研究団体連絡協議会（性教協）が結成され、翌年「人間と性」教育研究協議会（性教協）が誕生した。性教協は憲法や教育基本法が指し示す両性の平等と個人の尊厳にもとづき、「科学・人権・自立・共生」の4つの鍵概念をもとに、人格形成をめざす性教育実現のため結成された<sup>7)</sup>。

この時代は、純潔教育から脱却するに比例して、性が人々に肯定的に認識されるようになってきた時代であると受け取れる。若者を中心に様々な性意識が生まれ、人々がそれを語り出した時期ともいえる。この時期の我が国の文化的変遷ともいえる性への意識変化は、いわば「生殖の性」だけでなく「文化の性」として、相互の人格を尊重したHuman Sexuality教育が性教育であると考えられるようになってきた時代であったことを示している。

#### 4. Human Sexuality Education時代（現在の性教育）

1980年代以後、我が国の経済や文化は一つの最盛期を迎え、ハード面およびソフト面ともドラマティックな成長を遂げた。これに伴い、ワールドワイドの規模で情報社会が巨大化した。我が国の背景のみならず、生じた事象の内容は、平和化、合理化、組織化、科学化の定義で括れるものが多い（表4）。とりわけ、インターネットがワールドワイドに普及したことにより、多大なる利便性などと引き換えに、望ましくない情報や環境が蔓延するようになった。それは、青少年に性行為を奨励するかのような過激なものも多く、インターネットを含む種々の媒体によって人々、特に青少年の性意識の変容が進んだ<sup>7)</sup>。性産業の多様化と風俗業界の拡大も目立ち、生徒をも含む売買春までもが一般の間に広がり、教育界でも大きな問題になった<sup>7)</sup>。

他方、1981年のAIDS症例報告から、性教育ではAIDS教育に重きを置くようになった。当時、AIDSについての情報が入り乱れ、AIDSパニックが起こった<sup>23)</sup>とされている。そこで、文部省は、誤解や偏見を取り払うことをねらいとして「AIDSに関する指導の手引」を1988年に作成して各学校に配布した。1992年には「AIDSに関する指導の手引」全面改訂など、様々なAIDS教育に関する改善が今日まで実施されてきたが、学校教育におけるAIDS教育は動いていない<sup>24)</sup>との指摘もなされている。あるいは、性教育そのものが低調であり、保健も弱体であり、それは基幹的教育活動の欠落に起因する<sup>24)</sup>との見方も存在する。1990年代に入ると、信じがたいことに、以前では考えられなかった子どもの性の商品化までもが報告されることとなる<sup>7)</sup>。1992年、この年は教育界では「性教育元年」と呼ばれ、性教育ブームが巻き起こった年<sup>10)</sup>である。1999年には、文部省が「学校における性教育の考え方・進め方」を刊行したほか、AIDS



性教育の現状と課題  
～性教育の歴史的変遷に着目して～

表4 Human Sexuality Education時代（現代日本）における重要事項

	日本の性に関する教育・法律や出来事	日本の社会状況	世界の性に関する教育・法律や出来事	世界の社会状況
1981	・感染症サーベイランス事業開始 厚生省	1980代・性情報の多様化は一気に進み、アダルトビデオ（AV）が次々と作成される。子どもたちにセックスを奨励するような内容の過激な少女雑誌やレディースコミックなども数多く刊行される。	1981・ユニセフ「世界児童白書1981」発表 ・エイズ（アメリカで初報告） 1982・UNICEF 世界児童白書 ・餓死1日に4万人  1985・第1回 国際エイズ会議  ・米国エイズ研究財団（AmFAR）設立	1980・イラン・イラク戦争  1981・スペースシャトル打ち上げ成功
1983	・AIDSの実態把握に関する研究班（エイズ研究班）発足 厚生省 ・血友病患者 初のAIDSによる死亡（エイズ患者第1号） ・製薬会社に対し、加熱製剤の治療を指示 厚生省	1982・日本学校健康会法公布・施行  ・テレホンカード使用開始 ・500円硬貨発行	1986・国際微生物連合のウイルス分類国際委員会がエイズウイルスをHIV（ヒト免疫不全ウイルス：Human Immunodeficiency Virus）と命名	
1984	・AIDS調査検討委員会設置 厚生省（エイズサーベイランス事業開始）	1983・東京ディズニーランド開園  ・ファミリーコンピュータ発売	1986・WHO オタワ憲章 ヘルスプロモーションとは人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである ・第2回 国際エイズ会議	1986・チェルノブイリ原発事故
1985	・日本人血友病患者のAIDSを初めて認定  ・各都道府県衛生局、保健所にエイズ相談窓口を開設するよう通達 厚生省	1984・日本初パソコン発売 ・日本初の衛星放送始まる ・日航ジャンボ機墜落	1987 WHO「世界エイズプログラム（WHO/GPA）」設置 ・第3回 国際エイズ会議	
1986	・「男女雇用機会均等法」施行 ・「性に関する指導」文部省発刊 ・国内メーカーによる非加熱製剤の自主回収終了。献血血液及び全血液製剤原料のHIV抗体検査開始	1985・東京都立駒込病院 ・日本初の「エイズ相談窓口」設置  ・法務省「いじめ」について通達	1987 WHO「世界エイズプログラム（WHO/GPA）」設置 ・第3回 国際エイズ会議  ・米食品医薬品局（FDA） ・AIDS治療薬AZTを認可	
1987	・第1回 日本エイズ学会開催 ・AIDS調査検討委員会をエイズサーベイランス委員会と改名  ・エイズ対策専門家会議設置 厚生省 ・「エイズの予防に関する知識の普及について」通知 文部省  ・財団法人エイズ予防財団設立	1980代後半 ・テレホンクラブ（テレクラ）が登場。好奇心からアクセスする女子中高生が急増し、学校の大きな問題となる。 1986・携帯電話発売 ・日本体育・学校保健センター設立	1988・エイズ対策世界保健大臣会議（ロンドン） ・WHO 世界エイズデー（12月1日）提唱	
1988	・教師用「エイズに関する指導の手引き」小中高に配布 文部省	1988・カラオケボックス流行 ・東京ドーム球場完成 ・青函トンネル開通	1988・米厚生省「エイズ啓発冊子」全世界に配布 ・第4回 国際エイズ会議	
1989	・「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」施行（エイズ予防法） ・保健所におけるHIV抗体匿名検査開始 ・日本初のエイズ母子感染報告		1989・「子どもの権利条約」国際連合 ・第5回 国際エイズ会議	
1990	・ビジュアル・エイズがレッドリボン運動	1990 インターネット始まる	1990・第6回 国際エイズ会議	1990・東西ドイツ統一
1991	・教師用「エイズに関する指導の手引き」全面改定 小中高に配布 文部省 ・エイズ予防啓発用の漫画入りリーフレット発行 厚生省 ・WHO AIDSシリーズの日本語版出版 エイズ予防財団	1990代・ダイヤルQ2、写真集によるヘア解禁、TV番組によるゼックス場面の増加。漫画媒体のポルノ化、より過激さを増した少女雑誌など、無軌道な性情報の拡散が続いた。  1991・バブル景気	・アジア性科学会 設立「現アジア・オセアニア性科学会」  1991・第7回 国際エイズ会議	
1992	・「エイズストップ作戦本部」設置 厚生省 ・小学校からエイズ教育を実施することを発表 文部省  「エイズ治療の拠点病院の整備について」厚生省	1992・「学校における環境衛生管理の徹底について」通達  1993・サッカーJリーグ開幕  1994・関西国際空港開港 ・第10回 国際エイズ会議（横浜） ・「AIDSを知ろう館」池袋 開設	・WHO「リプロダクティブ・ヘルス」（Reproductive Health） ・「包括的セクシュアリティ教育ガイドライン」SIECUS出版 ・健康支援環境に関するズンドヴァール宣言 1992・第8回 国際エイズ会議  ・FDAがAIDS治療薬ddi（ジデオキシイノシン）を認可	
1996	・国立国際医療センター「エイズ治療・研究開発センター」	1995・阪神淡路大震災 ・地下鉄サリン事件	1993・第9回 国際エイズ会議 ・「女性に対する暴力撤廃宣言」	1995・世界貿易機関（WHO）発足

予防教育を念頭においた手引きも多く出された。しかしながら、1990年代後半からは、先述のように情報通信技術が発達・普及したことにより、性情報を簡単に入手することができるようになった。因みに、現代では、高校生のほぼ100%、中学生の60%ほどが携帯電話を所持する時代である<sup>6)</sup>。携帯でのメール利用は、いわゆるアダルトサイトなどへのアクセスも含めて、性活動の活発化をもたらしており<sup>22)</sup>、これらにより、諸々のトラブルや事件に巻き込まれる子どもたちが増えている。援助交際等の少女売春も大きな社会問題になったが、その背景には世界最大級とも形容される「買春許容社会」の現実があることを忘れてはならない<sup>7)</sup>。この点にも、わが国の性教育の歴史的経緯を知る意義がしめされている。種々の性犯罪や性的虐待等も年々被害が増加してほか、同性愛者や性同一性障害（GID）をはじめとするトランスジェンダー・インターセックスの人々への偏見も日本では強く残されており、障害者や高齢者の性に対する問題も課題として残されている。

2000年に入ると「性教育バッシング」の動きが顕著になった。2002年の「思春期のためのラブ&ボディBOOK」回収・絶版、2003年の都立七生養護学校視察・教材没収などはその顕著な例である<sup>10) 25)</sup>といえる。特にバッシングの対象とされたのは、①小学校低学年に「ペニス」「ワジナ」と性器の名称を外来語で教えること、②小学校で「性交」について教えること、③性器付きの人形を教具として使うこと、④中学校以下で「コンドームの使い方」「ピル」について教えること、など、いずれも学校の性教育の授業に関わることであった<sup>10)</sup>。

このような「性教育バッシング」の影響もあり、ここ数年は、学習指導要領の範囲内で数多くの「手引き」類が各都道府県・市町村などで作成されている。しかし、その手引きがどのように現場で活用され、そのIntervention（介入）の成果がどの程度挙がっているのかについての科学的根拠は、ローカルレベルで提示されるにとどまっているといえる。事実として、望まない妊娠やクラミジアなどの感染症は増加の一途をたどっていること一つをみても、学校での性教育が子どもたちの健やかな未来に十分に保証できるものになっていないと考えられる<sup>2)</sup>。

性教育とは、人格の完成と豊かな人間形成を究極の目的とし、人間の性を人格の基本的な部分として生理的側面、心理的側面、社会的側面などから総合的にとらえ、科学的知識を与えるとともに、児童生徒等が生命尊重・人間尊重・男女平等の精神に基づく正しい男性観や女性観をもつことによって、自ら考え、判断し、意志決定の能力を身に付け、望ましい行動を取れるようにする<sup>26)</sup>ことであるとされている。性教育が質量とも過不足なく全うされる上で、人間性教育との意であるHuman Sexuality Educationの中身が啓発される必要があるだろう。Human Sexuality Educationに、かつての性欲教育や純潔教育のような偏った方針は伴っていない。その理念の正しさについて議論する余地は、無いといっても過言ではない。したがって、現代における性教育の課題を論じるためには、Human Sexuality Educationの理念の良し悪しについての検討を行うよりも、現行の理念をどのように過不足なく実施するのか、ということに立脚する方が妥当かつ効率的である。

#### IV. 今後の性教育

性欲教育時代は性の管理に重きを置いた。現代では、性が個人の「人権」として考えられるようになった。これは、他国も同様であり、「人間の性」は、民主主義や人権意識の高まりとともに変化してきた<sup>21)</sup>。本研究において試みた、歴史俯瞰による縦断的検討と、文化的比較に

よる横断的検討は、表1～4に記載している内容として簡潔的にまとめられた。また、これら記載内容は、わが国における性教育の成立過程とその基盤、理念、今後の方向性などを示唆している。性教育における標的である「人間の性」は、他国との相互的な関係性の中で、歴史的経緯および社会的背景と密接に結びついている。

さらにここで、性教育を検討するための必要な視点として、健康との関わりについて述べてみたい。子どものライフスタイルや健康は、子どもを取り巻く環境や家庭に大きく左右される。子どもの健全な発育・発達には家庭環境の良好な状況が不可欠である。現在、核家族化や養育機能の低下、各家庭の孤立、匿名化が進み、組織的なつながりが大きく損なわれる傾向が懸念されており、社会性・コミュニケーション能力の低下も大きな社会問題となっている。これに関して、青少年の性行動には、ライフスキルが関係しているとの指摘がある。喫煙や飲酒、薬物乱用などが性交経験と深い関係があること、朝食を食べないなどの生活習慣も関係があること<sup>26)</sup>が認められている。家族に関するセルフエスティームが低いほど、性行動のリスクが高い<sup>26)</sup>ことも示されている。これらは、望ましい性教育は、健全な環境における確かな健康教育によって保障されるということを示している。Human Sexuality Educationを過不足なく、確かに実施していくには、その根底あるいは平行線上に心身の健康を維持増進する教育の存在が絶対不可欠であるといえる。

したがって、性教育のさらなる推進を図るには、ヘルスプロモーションの理念に倣うことが有益と考えられるが、ヘルスプロモーションの考え方を基盤とした性教育は少ない<sup>26)</sup>のが現状である。家庭と学校、地域社会の人々や関係機関等連携しながら、子どもが自らの健康をコントロールする能力を育成・強化することが、結果として有意義なる性教育を行っていることに繋がるといえる。

人間の本能である性は神秘である。「性は生」と表現されるように、性教育では、命の尊さ、素晴らしさを学びあうものである。そして性教育においては、命の尊さ、素晴らしさを理解できるだけの心身の健全さを重視せねばならない。ここで、性とは健康であることを主張したい。したがって、伝える側の教師においては、まず自身が自らの健康と理性をコントロールする能力を維持増進することが不可欠である。もちろん、学習環境を含めた物的環境の清潔、高潔も当然必要である。したがって、性教育には、Kolbe<sup>27)</sup>が提唱しているHealth Promoting School（健康推進校）での学習が不可欠である。その実践には、保護者や地域からの協力も含めたHealth Promote Initiativesの8領域の実践が必要であるが、とくに、教師がヘルスプロモーションの理念に基づいた性教育の意義を考える必要がある。

本研究にて用いた文献は、その数や領域幅からしても不十分な部分があることは否めない。本研究知見も含め、わが国の性教育の歴史的検証や今後の方針などを更に検討していくことを今後の課題としたい。

## V. 参考・引用文献

- 1) 小林壽子・松上さつ子・中村友美・藤崎みき・荒木清子：あなたの人生、これからどう生きていきますか？—こどもたちの幸せと今後を考えて—第1報 性教育に対する教員の意識調査の考察
- 2) 堀内真由美・河田史宝：性に関する悩みと今後の性教育のあり方Ⅰ—大学生男女の性に関する悩みと解決方法—、2008

- 3) 大橋裕子・丹羽さゆり・水谷聖子・小塩泰代・岡部千恵子・加藤章子・水谷勇：性教育の実践に関する文献検討、2005
- 4) 文部科学省「学校における性教育の考え方、進め方」、2003
- 5) 宮崎県教育委員会「性教育の手引き」、2009
- 6) わが国の学校性教育、過去と現在、児童心理、金子書房、2008
- 7) 「人間と性」教育研究協議会：性教育のあり方、展望、大月書店、2006
- 8) 田代美江子：近代日本における性教育論の諸相とその特徴－1910～30年代における翻訳性教育論を中心に－、教育史学会紀要、2009
- 9) 茂木輝順：性教育の歴史を尋ねる～戦前編～、財団法人日本性教育協会、2007
- 10) 茂木輝順：戦後日本における性教育の手引き類および実践計画の変遷に関する研究～性教育学習指導案データベースを通して～、教育とジェンダー研究 7：47-56、2007
- 11) 田代美江子：敗戦後日本における性教育の展開とその実態：学校教育における保健教育との関係で、教育とジェンダー研究 6：20-33、2005
- 12) 柴本枝美：1920年代における性教育論の目的規定について－山本宣治の性教育論を中心に－京都大学大学院教育学研究科紀要 51：290-301、2005
- 13) 柴本枝美：山本宣治の性教育論における性生活調査の位置づけと役割、大阪健康福祉短期大学紀要 7：35-51、2008
- 14) 山本信弘・大道乃里江・戸田百合子・小山健蔵・須藤勝見：性教育の歴史的変遷の文献的一考察、大阪教育大学紀要、V、教科教育 39：203-215、1991
- 15) 田代美江子：戦後における「純潔教育」実践の展開－第1回全国純潔教育研究集会を中心に－、教育とジェンダー研究 4：86-93、2001
- 16) 堀健志：〈性教育装置〉としての近代学校－戦前期日本における男女共学論・別学論の分析を手がかりに－、東京大学大学院教育学研究科紀要 37：135-144、1997
- 17) 楠本久美子・江原悦子・岡田潔：米国の性意識、性行動及び性教育の動向と我が国の課題、四天王寺国際仏教大学紀要 39：157-162、2004
- 18) 鈴木佳代：アメリカの性教育プログラム－その社会的背景と分析－Journal of Education and Social Work No.8 教育福祉研究 8：95-105、2002
- 19) 良香織・田代美江子：ジェンダーフリー教育・性教育領域における統計の現状と課題、日本教育学会大会研究発表要項、2004
- 20) 財団法人日本学校保健会：学校保健の動向（平成15年～平成20年）、2003
- 21) 深江誠子：日本の性教育の問題点、平成女学院大学研究年報代2号、2001
- 22) 財団法人日本性教育協会：「若者の性」白書、小学館、2007
- 23) 武田裕行・松岡弘：エイズ教育の変遷に関する研究、大阪教育大学紀要 第V部門 46：121-128、1997
- 24) 内山源：学校におけるエイズ予防教育、保健の科学 34：345-351、1992
- 25) 浅井春夫・北村邦夫・橋本紀子・村瀬幸治：ジェンダーフリー・性教育バッシング ここが知りたい50のQ&A、大月書店、2003
- 26) 石川哲也：いま、子どもの性はどのようになっているか－データに見る実態とこれからの性教育－、児童心理、8月号臨時増刊、2008
- 27) Kolbe LJ：A framework for school health program in the 21st century. Journal of school health 75, 2005